

議案等の議決結果

項 目	件数	件 名	結 果
予算案件(知事提出)	2件	平成21年度和歌山県一般会計補正予算 等	可 決
条例案件(//)	10件	和歌山県新技術創出推進条例 等	可 決
その他案件(//)	6件	工事請負契約の締結について 等	可 決
	2件	平成20年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	継続審査
人事案件(//)	3件	和歌山県公安委員会の委員の任命につき同意を求めるについて 等	同 意
請 願	1件	教育改革についての請願	継続審査
意見書・決議	2件	賀詞	可 決
		地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書	可 決

会期中の主な動き

- 特別委員会の開催
 - 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会(9/15)
 - 防災・環境問題等対策特別委員会(9/16)
 - 議員定数等検討特別委員会(9/17)
 - 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会(9/18)
 - 行政改革・基本計画等に関する特別委員会(9/28)
- 議員の辞職
 - 下川俊樹議員(9/15)
- 所属会派の変更
 - 川口文章議員(清新クラブ→自由民主党県議団)(9/15)
- 会派の解散
 - 清新クラブ(9/15)
- 特別委員会の設置
 - 決算特別委員会を設置し、13人の委員を選任(9/29)

決算特別委員会(定数13人)

平成21年9月29日選任・就任

◎宇治田	栄 蔵
○花 田	健 吉
門	三 佐 博
平 木	哲 朗
大 沢	広 太 郎
岸 本	健
川 口	文 章
藤 山	将 材
新 島	雄 海
野 見 山	海
松 本	貞 次
松 坂	英 樹
角 田	秀 樹

◎委員長 ○副委員長

佐藤春夫ゆかりの地との文化交流

問 青森県十和田市に佐藤春夫の詩碑があることを知り、新宮市は文化交流を進めようとしている。青森県との文化交流や地域間交流のための情報交換を進めていくことや、両市の文化交流が一層深まるよう支援できないか。

答 詩碑が残されていることを契機に、出身地の新宮市と十和田市間で交流に取り組まれていることは、地域の活性化や魅力の向上につなげていく試みで、大変すばらしいことであると考えている。両市間の交流の深まりを注視しながら、交流促進の上で必要なことがあれば、青森県との情報交換など適切に対応していきたい。



佐藤春夫

- 大正・昭和期の詩人・小説家。新宮市生まれ。
- 「田園の憂鬱」、「都会の憂鬱」などの小説や、「秋刀魚の歌」、「望郷五月歌」など多くの優れた詩を残す。文化勲章を受章するとともに、初の新宮市名誉市民となる。

科学技術研究を生かした農業振興

問 先日、熊本県に視察に行き、企業の商品開発が農業と直結した食品加工を支えていることを実感した。本県でも、好評な米粉パンのように、食品加工技術を活用し、地産地消を推進しながら食料自給率向上を目指す取組がますます必要ではないか。

答 長期総合計画では「加工を核としたアグリビジネスの構築を農業振興の重要な柱としており、本年度からスタートした新農林水産業戦略プロジェクトで、新たな加工食品の開発や商品化への支援を盛り込んでいる。今後もこのような取組を進めるとともに、担い手の育成や優良農地の確保等により総合的な食料自給力の向上に努めていきたい。

- アグリビジネス
- 農業生産を核として、加工・販売を地域内外で有機的に連携させた複合産業体。ITやバイオ技術の活用なども進みつつある。

教職員の人事権移譲

問 すべての人事権を中核市へ一度に移譲するのは難しいとしても、部分的、段階的にはできることがあるのではないか。和歌山市の教育委員会指導主事の管理職登用について、その任命権を和歌山市に移譲することはその一例とならないか。

答 中核市への人事権移譲は、中核市以外の市町村の教育水準をどう担保していくかという問題がある。限られた数の教師をどう配置し、和歌山市以外の教育水準も落とさないようにするかが大変重要かつ現実的な課題であると考えている。

県立射撃場建設計画

問 補正予算案に事業費が計上されているが、議会には具体的なビジョンも試算も示されていない。施設の規模や利用見込み、維持管理コストと運営方法はどうか検討したのか。

答 国の補正予算で鳥獣害防止総射撃訓練施設が追加され、補助金確保に一定のめどがついた。湯浅町からは、用地の無償提供、地元同意取りつけの申し出があり、運営主体についても関係者から前向きな姿勢を示してもらっている。一応すべての条件が整ったので今議会に補正予算をお願いした。

障害の多様化と特別支援教育

問 障害の多様化が学校現場で問題となっているが、発達障害者支援法が制定されるなど、国の認識も進んできている。発達障害への学校現場での取組はどう進んでおり、教育委員会はどう支援しているのか。

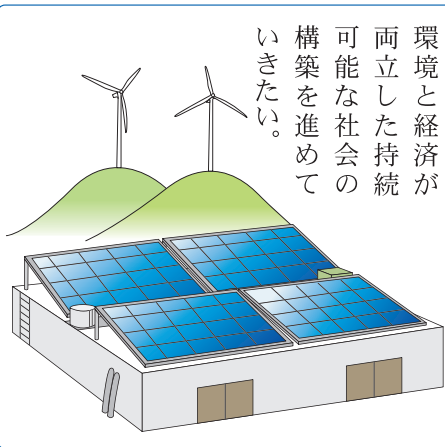
答 特別支援教育を推進するため校内外委員会の設置、児童生徒個別の指導計画の活用など、校内体制の整備を進めている。教育委員会では、平成20年度に、具体的な指導の手立てやポイントをまとめた「発達障害児指導事例集」を作成し、県内すべての学校で活用している。



温室効果ガス削減への取組

問 国が進めようとしている温室効果ガス排出量25%削減への県の取組はどうか。企業誘致への影響も考えられるが、経済活動との両立に関する方針はどうか。

答 CO₂削減は万人に課せられた義務である。新エネルギー関連企業の誘致、環境分野の研究開発への積極的な支援による新産業の創出などの努力が必要である。本県の自然的・社会的条件に応じた地球温暖化対策を積極的に推進するとともに、経済環境の大きな変化に即応した経済発展を目指し、環境と経済が両立した持続可能な社会の構築を進めていきたい。



補正予算案の備品購入費

問 補正予算案に2年後完成予定の県立総合体育館の備品費が計上されているが、競技備品を急いで購入する必要はあるのか。トップアスリートの育成に振り向ける方がより有効ではないか。

答 他府県での導入状況や主な利用者などの意見を参考にしながら、総合的に検討し、広く県民が多目的に利用できる施設が望ましいとの考えから、設置・撤去・収納が容易な備品を導入することとした。なお、調査をした職員からは、利便性が高く信頼できる競技備品であると聞いている。